

iFreeHOLD

米国国債 (T-Zero2044)

運用報告書 (全体版)

第 2 期

(決算日 2026年1月13日)
(作成対象期間 2025年1月11日～2026年1月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国国債に投資をすることにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2024年3月27日～2044年6月15日
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分 配 落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率			
1 期末 (2025年 1 月10日)	円 9,850	円 0	% △ 1.5	% 98.8	% —	百万円 3,002
2 期末 (2026年 1 月13日)	10,555	0	7.2	98.1	—	4,774

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

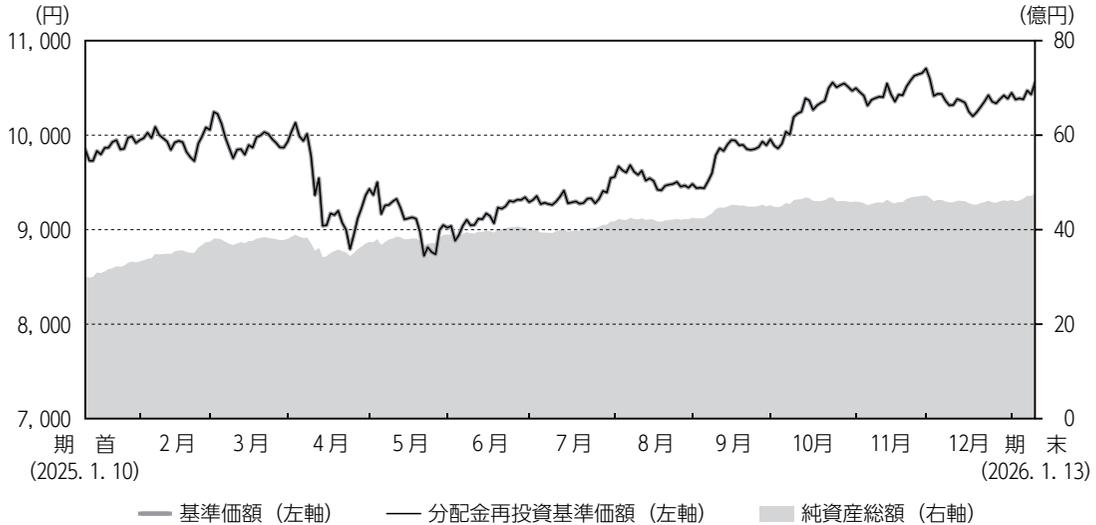
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,850円

期末：10,555円（分配金0円）

騰落率：7.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、米ドルが対円で上昇（円安）し、また金利が低下（債券価格は上昇）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFreeHOLD 米国国債 (T-Zero2044)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2025年 1 月10日	9,850	—	98.8	—
1 月末	9,948	1.0	99.7	—
2 月末	10,056	2.1	98.2	—
3 月末	9,932	0.8	98.1	—
4 月末	9,431	△ 4.3	97.4	—
5 月末	9,021	△ 8.4	97.1	—
6 月末	9,291	△ 5.7	98.5	—
7 月末	9,557	△ 3.0	98.3	—
8 月末	9,484	△ 3.7	99.0	—
9 月末	9,957	1.1	98.8	—
10 月末	10,498	6.6	98.8	—
11 月末	10,706	8.7	99.2	—
12 月末	10,447	6.1	98.8	—
(期 末) 2026年 1 月13日	10,555	7.2	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 1. 11 ~ 2026. 1. 13)

■ 米国債券市況

米国金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、インフレ指標の下振れや地政学リスクの高まりを背景に、米国金利の低下が優勢となる局面が続きました。しかし2025年4月から5月にかけては、米国の関税政策や財政懸念を受けて不安定な展開となった後、関税政策をめぐる各国との交渉の進展が伝わると金利は一時上昇（債券価格は下落）しました。6月は、インフレ率の下振れやF R B（米国連邦準備制度理事会）要人の発言を受けて利下げ再開期待が高まり金利は低下しましたが、その後の各種経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けて早期の利下げ期待が後退し、金利は上昇しました。8月から10月中旬にかけては、雇用統計の結果などから労働市場の悪化懸念が強まり利下げ期待が高まったことなどから、金利は低下しました。しかしその後は、F R B議長が次回利下げについて慎重な姿勢を明確に示したことなどから、11月中旬にかけて金利は上昇しました。11月下旬には、F R B高官の発言などを受けて年内の利下げ観測が高まり、金利は再び低下に転じました。当作成期末にかけては、F R Bが利下げを決定し、さらに2026年の追加利下げを示唆したことなどから、短期年限の金利は低下した一方で、米国経済の底堅さを示す指標などを受け、中期から超長期年限の金利は上昇しました。

■ 為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）した後、上昇（円安）し、当作成期首比では同水準となりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀の利上げ観測などから円高が進行し、2025年2月から4月にかけても、米国金利の低下やリスク回避姿勢から円高基調となりました。5月に入り貿易交渉の進展で一時円安となったものの、月後半は国内金利上昇観測で円高圧力が強まりました。6月からは、中東情勢の緊迫化や日銀の利上げに対する慎重姿勢、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから円安が継続しましたが、8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。当作成期末にかけては、米ドル円は方向感に欠ける動きとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、米回国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、設定当初に投資した残存期間が20年程度かつ当ファンドの信託期間内に償還日を迎える米国ストリップス債 1 銘柄を償還まで保有することを基本とします。なお、追加設定時には、保有銘柄と同じ銘柄に投資することを基本としますが、市場環境等によっては、保有している銘柄と同じ償還日の別の米国ストリップス債に投資することがあります。

ポートフォリオについて

(2025. 1. 11 ~ 2026. 1. 13)

主として、米回国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、当ファンド設定当初に組み入れた、残存期間が20年程度かつ当ファンドの信託期間内に償還日を迎える米国ストリップス債 1 銘柄を継続保有しました。また、追加設定時には、保有銘柄と同じ銘柄に投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2025年1月11日 ～2026年1月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,295

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、米国国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、設定当初に投資した残存期間が20年程度かつ当ファンドの信託期間内に償還日を迎える米国ストリップス債1銘柄を償還まで保有することを基本とします。

なお、追加設定時には、保有銘柄と同じ銘柄に投資することを基本としますが、市場環境等によっては、保有している銘柄と同じ償還日の別の米国ストリップス債に投資することがあります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 1. 11～2026. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	17円	0.172%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,776円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0.078)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.078)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	18	0.183	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

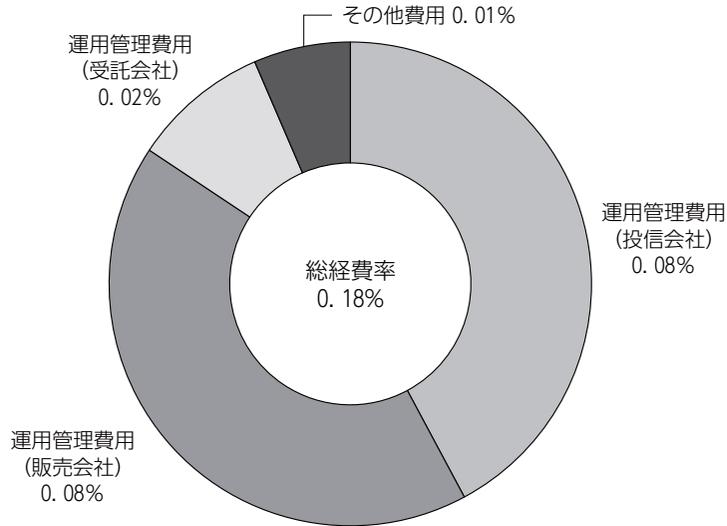
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.18%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

iFreeHOLD 米国国債 (T-Zero2044)

■売買および取引の状況

公社債

(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

外国	アメリカ	国債証券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			10,843	1,825
			()	(—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

当		期	
買付	金額	売付	金額
銘柄	千円	銘柄	千円
UNITED STATES TREASURY STRIP (アメリカ) 2044/5/15	1,615,359	UNITED STATES TREASURY STRIP (アメリカ) 2044/5/15	276,304

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	額面金額	当期		組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
		評価額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカ・ドル 71,950	千アメリカ・ドル 29,597	千円 4,684,668	% 98.1	% —	% 98.1	% —	% —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	UNITED STATES TREASURY STRIP	国債証券	% —	千アメリカ・ドル 71,950	千アメリカ・ドル 29,597	千円 4,684,668	2044/05/15

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,684,668	97.8
コール・ローン等、その他	104,550	2.2
投資信託財産総額	4,789,218	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.28円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,691,362千円)の投資信託財産総額(4,789,218千円)に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	4,789,218,898円
コール・ローン等	104,550,023
公社債 (評価額)	4,684,668,875
(B)負債	14,694,889
未払解約金	10,616,519
未払信託報酬	3,890,221
その他未払費用	188,149
(C)純資産総額 (A - B)	4,774,524,009
元本	4,523,476,800
次期繰越損益金	251,047,209
(D)受益権総口数	4,523,476,800口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,555円

* 期首における元本額は3,048,475,349円、当作成期間中における追加設定元本額は3,228,349,298円、同解約元本額は1,753,347,847円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,555円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月11日 至2026年1月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	268,512,469円
受取利息	268,366,424
その他収益金	146,045
(B) 有価証券売買損益	84,983,405
売買益	118,225,824
売買損	33,242,419
(C) 信託報酬等	△ 7,471,962
(D) 当期損益金 (A + B + C)	346,023,912
(E) 前期繰越損益金	△ 80,115,159
(F) 追加信託差損益金	△ 14,861,544
(配当等相当額)	(266,700,084)
(売買損益相当額)	(△ 281,561,628)
(G) 合計 (D + E + F)	251,047,209
次期繰越損益金 (G)	251,047,209
追加信託差損益金	△ 14,861,544
(配当等相当額)	(266,700,084)
(売買損益相当額)	(△ 281,561,628)
分配準備積立金	319,110,889
繰越損益金	△ 53,202,136

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	262,836,767円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	266,700,084
(d) 分配準備積立金	56,274,122
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	585,810,973
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	585,810,973
(h) 受益権総口数	4,523,476,800口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。